

はしがき

JICA 集団「母子保健人材育成」コース研修の開始から、5年間を無事に終えることができました。これまで、この研修に御協力下さいました関係者に、心より厚くお礼申し上げます。

顧みますと、平成13年9月、当時の看護学科代表野村紀子教授から文部科学省大臣官房国際課国際交流室からの「平成14年度国別・地域別特設研修コース協力可能性についての調査票」が提示されました。看護学科として地域保健（母子保健）分野であれば途上国における母子保健向上のために各施設・機関のご協力を得て研修企画をすることは可能であろうと判断し、応募に至りました。翌、平成14年1月にJICA札幌センターが予定している事業と当大学の協力可能な範囲の確認調整をJICA札幌センターとの間で行われました。同年、1月にこの事業が外務省によって採択され、当大学は研修実施機関となり平成15年度から研修受け入れが始まりました。

5年間で受け入れた研修員は、28カ国、47名に達しました。研修は、我が国の母子保健に関する基本的理念や制度を通じて母子保健改善の取り組みの経過を多角的に紹介することを目的とし、研修員の出身国での問題解決の手助けになればと講義・演習・見学・視察・実習などを総合的に組み立てて実施しました。主な研修内容は、地域に根ざした母子保健行政システム、母子保健看護実践活動、看護職の人材育成、感染症対策などを取り入れました。研修全体を通じて配慮したことは、研修員の研修に対するニーズを重視することでした。例えば、日々のプログラムの満足度および中間報告会で明らかとなったニーズに対する企画の再調整や最終評価会の結果を翌年の企画に反映させることなどでした。

研修受け入れの効果として、研修員と学生との交流が年々活発になって来ているように見受けられ、大学の教育理念・目標でもある国際社会との連携を深めること、国際交流の基盤となる幅広い視野を身につけることなどの促進にも役立っていたと思われます。また、本研修において、ご協力いただいた学外の関係機関からは、途上国からの研修員に対する日頃の母子保健活動の紹介を通じて仕事への意欲が高まるとともに住民に強い刺激を与えられたという感想が寄せられており、大学の地域貢献につながっていたことなどがあげられます。

この度、5年間の取り組みの概要を報告書にまとめることができました。ここに、改めてご多忙にもかかわらず研修の受け入れをご快諾頂きました各行政機関・施設の皆様、道北地域の住民の皆様、当大学の関係者の皆様に重ねて深く感謝を申し上げます。

(看護学科部局責任者北村久美子)